

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進	施策	②脱炭素化に向けた取組の促進
			施策の小項目名	〇温室効果ガスの排出削減の推進
主な取組	県有施設ZEB化の検討		対応する成果指標	一人当たりの二酸化炭素排出量
施策の方向	・地球温暖化防止に向けて、産業部門、民生部門、運輸部門ごとの具体的な取組を促進するとともに、官公庁施設におけるエネルギーの効率的な利活用等を推進し、温室効果ガスの排出削減に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
県有建築物の設計する際に、ZEB(ネット・ゼロエネルギー・ビル)化への検討を実施し、環境負荷の低減を推進する。	県	県有施設ZEB化に向けた情報収集			
		県有施設ZEB化検討施設数(累計)			
		2施設	3施設(5施設)	4施設(9施設)	
担当部課【連絡先】	土木建築部施設建築課		【 098-866-2416 】	関連URL	-

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	-			予算事業名	-	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
-	-			-	-	
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
県有建築物の設計業務を行う際に、ZEB（ネット・ゼロエネルギー・ビル）化への検討（3施設）を実施した。				県有建築物の設計業務を行う際に、ZEB（ネット・ゼロエネルギー・ビル）化への検討（4施設）を実施する。		

活動指標名	県有施設ZEB化検討施設数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	-施設	2施設	3施設	3施設（5施設）	100.0%	順調	県有建築物の設計する際に、ZEB（ネット・ゼロエネルギー・ビル）化への検討を3施設において実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

ZEB化への検討実施にあたり、施設管理者および設計者へ取組みの主旨を説明し、環境性能の高い建築物の普及啓発を行ったことで、環境性能向上と省エネ化へ向けた県有施設整備に取り組むことができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
公共建築物の省エネに関する情報の蓄積、施設管理者への働きかけを行う。また、ZEB化への検討を継続して実施することで、ZEB化に関する情報収集をした。	施設管理者に実施設計前の早い段階から働きかけ、浦添高校校舎、中部A特別支援学校（仮称）校舎、未来工科高校普通教室棟の設計業務においてZEB化への検討を実施できた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	第六次エネルギー基本計画において、2030年度以降に新築される建築物について、ZEB基準の水準の省エネルギー性能の確保を目指すことが示されている。	② 連携の強化・改善	公共建築物の省エネに関する情報の蓄積、施設管理者への働きかけを行う。また、ZEB化への検討を継続して実施することで、その情報を蓄積し、類似施設等の計画に活用する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進	施策	②脱炭素化に向けた取組の促進
			施策の小項目名	○温室効果ガスの排出削減の推進
主な取組	下水道事業（省エネルギー化）		対応する成果指標	一人当たりの二酸化炭素排出量
施策の方向	・地球温暖化防止に向けて、産業部門、民生部門、運輸部門ごとの具体的な取組を促進するとともに、官公庁施設におけるエネルギーの効率的な利活用等を推進し、温室効果ガスの排出削減に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
エネルギーの脱炭素化を推進するため、県の下水道施設で、汚水処理を行うための電力使用量の削減を推進する。	県	下水処理施設におけるエネルギー利用の効率化		
		流入水量千m ³ あたりの温室効果ガス排出量(累計)		
		△0.0015t-CO ₂ /千m ³ (0.2993t-CO ₂ /千m ³)	△0.0015t-CO ₂ /千m ³ (0.2978t-CO ₂ /千m ³)	△0.0014t-CO ₂ /千m ³ (0.2964t-CO ₂ /千m ³)
担当部課【連絡先】	土木建築部下水道課	【 098-866-2248 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		中部流域下水道事業会計等		予算事業名		中部流域下水道事業会計等
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
				主な財源	実施方法	
内閣府計上	直接実施	4,460,817	6,417,214	内閣府計上	直接実施	8,710,271
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
県の下水道施設において、電力使用量を削減した。				県の下水道施設において、電力使用量を削減する。		

活動指標名	流入水量千㎡あたりの温室効果ガス排出量 (累計)		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	-0.0017t-CO ₂ /千㎡	-0.009t-CO ₂ /千㎡	-0.009t-CO ₂ /千㎡	△0.0015t-CO ₂ /千㎡ (0.2978t-CO ₂ /千㎡)	100.0%	順調	県の下水道施設において、電力使用量を削減し、単位流入水量あたりの温室効果ガス排出量を低減させた。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>県の下水道施設において、エネルギー利用の効率化を図り電力使用料を削減したことで、単位流入水量あたりの温室効果ガス排出量が目標値を上回る見込みであることから、進捗状況は順調と判定した。 温室効果ガス排出量の削減により、エネルギーの脱炭素化に寄与した。 (R5年度の実績値は、現在集計中のためR4年度の実績値を参考に入力)</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
<p>○下水道施設で、省エネ啓蒙活動に関する内容を掲示するとともに、施設の契約電力管理や中央監視による運転管理の効率化を図る。 また、設備改築にあたっては省エネルギー設備の導入を推進する。 ○雨天時に汚水管渠に流入する不明水について、流域関連公共下水道と連携して、「不明水対策連絡会議」を開催し、不明水の流入抑制に努める。</p>	<p>○下水道施設で、省エネ啓蒙活動に関する内容を掲示するとともに、施設の契約電力管理や中央監視による運転管理の効率化を図った。 また、設備改築設計時に省エネルギー設備の導入を検討した。 ○雨天時に汚水管渠に流入する不明水について、流域関連公共下水道と連携して、「不明水対策連絡会議」を開催し、不明水の流入抑制に努めた。</p>

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	<p>下水道施設では、放流水質を維持する必要があることから、設備の過度な運転抑制による電力使用量の削減は困難である。 また、施設改築にあたっては、省エネルギー設備の導入を検討する必要がある。</p>	① 執行体制の改善	<p>下水道施設で、省エネ啓蒙活動に関する内容を掲示するとともに、施設の契約電力管理や中央監視による運転管理の効率化を図る。また、設備改築にあたっては省エネルギー設備の導入を推進する。</p>
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	<p>雨天時に汚水管渠へ不明水が流入することで、県の下水道施設への流入水量が増加し、電力使用量が増加する。</p>	② 連携の強化・改善	<p>雨天時に汚水管渠に流入する不明水について、流域関連公共下水道と連携して、「不明水対策連絡会議」を開催し、不明水の流入抑制に努める。</p>

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進	施策	②脱炭素化に向けた取組の促進
			施策の小項目名	〇民生部門の脱炭素化に向けた取組
主な取組	蒸暑地域住宅の普及啓発		対応する成果指標	一人当たりの二酸化炭素排出量
施策の方向	<p>・民生部門については、建物の断熱性能等の向上、高効率設備システムの導入、PPAを含む再生可能エネルギー導入等により、年間一次エネルギー消費量収支ゼロを目指した建物（ZEH・ZEB）の普及促進等に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
<p>沖縄県住生活基本計画における、「誰もが安心して心地よく暮らせる美ら島沖縄」を実現するため、県民に対して住宅・住意識・住まい方について広く考える機会を提供し、県民の住生活向上を図ることを目的とする。</p>	県	住宅関連情報提供事業での周知活動			
		住まいの情報展(パネル展示)の開催回数(累計)			
		1回	1回(2回)	1回(3回)	
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課		【 098-866-2418 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名		地域住宅施策推進事業			予算事業名		地域住宅施策推進事業
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度		
					主な財源	実施方法	当初予算額
内閣府計上	委託	1,234	4,838		内閣府計上	委託	4,838
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画		
「住まいの情報展」を通じパネル展示、パネルディスカッション・住宅相談会等を開催し、住宅施策に関する県民向け動画資料を作成し住情報を提供した。					「住まいの情報展」を通じパネル展示、パネルディスカッション・住宅相談会等を開催する。また、子どもなどを対象とした住宅イベントなどを計画する。		
活動指標名	住まいの情報展（パネル展示）の開催回数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	0回	1回(1回)	1回(2回)	1回(2回)	100.0%	順調	①住まいの総合相談窓口設置・パネルディスカッション・パネル展開催 ②住宅施策に関する周知動画作成

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>①大規模商業施設において「住まいの情報展」を実施し、多くの県民がパネル展に来場した。また、パネルディスカッションでは32人が参加し、終了後のアンケートより95%の回答者から高評価が得られた。②住宅施策に関する動画作成では、「住生活基本計画」、「風土に根ざした家づくり」、「住宅セーフティネット制度」など、本県の住宅施策に関する動画を県民に公開できた。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
<p>県民が身近で関心の高いことに焦点を当て住情報提供に取り組む。</p>	<p>物価高騰など県民の関心が高い状況を踏まえ「電気代高騰を生き抜く住まいづくり」をテーマに住情報の提供に取り組んだ。</p>

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	<p>子どもや子育て世代などが住情報に関心を持ってもらうには、パネルディスカッションや住まいの情報展の内容をいかに工夫していくことが課題である。</p>	⑤ 情報発信等の強化・改善	<p>子どもや子育て世代も参加しやすいイベントを計画するなど新たな取り組みにより改善を図る。□ □ □</p>
⑦ その他(改善余地の検証等)	<p>パネルディスカッションと住情報展が分散して配置されており、より多くの県民に住情報を提供していくには効率的ではない。</p>	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	<p>パネルディスカッションや住情報展を集中して配置していくことで、より多くの県民に住情報を提供していく。</p>

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進	施策	②脱炭素化に向けた取組の促進
			施策の小項目名	○運輸部門の脱炭素化に向けた取組
主な取組	航空灯火の改修		対応する成果指標	一人当たりの二酸化炭素排出量
施策の方向	<p>・運輸部門については、自家用車、路線バス、タクシー、トラック等への電気自動車（EV）・燃料電池自動車（FCV）など次世代自動車の普及促進、基幹バスシステム導入等の交通需要マネジメント（TDM）施策の推進、鉄軌道を含む新たな公共交通システムと地域を結ぶ利便性の高い公共交通ネットワークの構築に向けた取組推進、公共交通の利用促進、航空灯火のLED化や陸上電力供給による船舶のアイドリングストップなど脱炭素化に配慮した空港・港湾機能の高度化等を推進するとともに、航空機・船舶の脱炭素化についても国と連携して取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
国設置管理空港では、2030年までにLED灯器の導入率100%を目標に飛行場灯火のLED化事業を推進していることから、本県においても、老朽化が進み突発的な故障の危険性が高まっている灯火について、更新に合わせLED化を行う。	県	耐用年数を超えた既設航空灯火の改修		
		航空灯火のLED化率		
		23%	32%	43%
担当部課【連絡先】	土木建築部空港課	【 098-866-2400 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 公共離島空港整備事業費				予算事業名 公共離島空港整備事業費		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
				主な財源	実施方法	
内閣府計上	直接実施	228,583	9,317	内閣府計上	直接実施	128,200
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
粟国空港において航空灯火LED化更新の設計業務を行う。				宮古空港において誘導路灯火のLED化更新、粟国空港において進入灯火および滑走路灯火のLED化更新を行う。		

活動指標名	航空灯火のLED化率		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	17%	23%	32%	71.9%	やや遅れ	粟国空港において航空灯火LED化更新の実施設計業務を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

航空灯火LED化更新工事に着手しているものの、世界的な電子部品の需要増により生産能力を超える需要となっていることから、納期の長期化が発生し、年度内での事業完了が困難となったため、進捗はやや遅れとしている。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○灯火更新に係る、各種手続きを早期に行い、年度内で完了できるよう余裕のある工期設定に取り組む。また工事着手後は工程の確認、資材納期の確認を密に行い、工事を円滑に進める。	電気資材の納期確認、関係者間調整を早期に実施している。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	2030年までにLED化導入率100%の達成には、LED化計画後半年度に工事が集中しないよう平準化を行い、事業を推進する。関係者間調整を速やかに進める必要がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	灯火更新に係る、各種手続きを早期に行い、年度内で完了できるよう余裕のある工期設定に取り組む。また工事着手後は関係者間調整を密に行い、工事を円滑に進める。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進	施策	②脱炭素化に向けた取組の促進
			施策の小項目名	○運輸部門の脱炭素化に向けた取組
主な取組	カーボンニュートラルポート (CNP) 形成計画の策定		対応する成果指標	一人当たりの二酸化炭素排出量
施策の方向	<p>・運輸部門については、自家用車、路線バス、タクシー、トラック等への電気自動車 (EV) ・燃料電池自動車 (FCV) など次世代自動車の普及促進、基幹バスシステム導入等の交通需要マネジメント (TDM) 施策の推進、鉄軌道を含む新たな公共交通システムと地域を結ぶ利便性の高い公共交通ネットワークの構築に向けた取組推進、公共交通の利用促進、航空灯火のLED化や陸上電力供給による船舶のアイドリングストップなど脱炭素化に配慮した空港・港湾機能の高度化等を推進するとともに、航空機・船舶の脱炭素化についても国と連携して取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組 (アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標 (アウトプット)			
		R4	R5	R6	
県管理重要港湾である運天港、金武湾港、中城湾港において、カーボンニュートラルポートを形成するため、官民の連携による港湾の脱炭素化の取組を定めた、「港湾脱炭素化推進計画」を策定する。	港湾管理者, 事業者	カーボンニュートラルポート (CNP) 形成計画の策定			
		CNP形成計画を策定した港湾数 (県管理港湾)			
		—	3港湾	—	
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【 098-866-2395 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 港湾脱炭素化推進計画作成費補助金				予算事業名 港湾脱炭素化推進計画作成費補助金		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
				主な財源	実施方法	
各省計上	委託	—	26,818	各省計上	委託	20,000
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
運天港、金武湾港、中城湾港において、港湾脱炭素化推進計画の検討に取り組んだ。				運天港、金武湾港、中城湾港において、港湾脱炭素化推進計画を策定する。		

活動指標名	CNP形成計画を策定した港湾数 (県管理港湾)		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	協議会の設置、開催	0港湾(3港湾で6割進捗)	3港湾	60.0%	やや遅れ	運天港、金武湾港、中城湾港において、港湾脱炭素化推進計画策定に向けた検討を進めるとともに、協議会に検討内容を諮り協議することで、策定に向けた進捗が図られた。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>港湾脱炭素化推進協議会を通して、構成員と港湾脱炭素化推進計画に位置付けるべき内容について協議したことで、計画における基本的な方針、目標設定に関する検討の進捗が図られた。</p> <p>港湾の利用状況を精査したところ計画策定に係わる事業者が増となり、調整やデータ整理に想定外の時間を要したが、検討の進捗が図られていることから、令和6年度には策定できる見込みであるためやや遅れとした。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
<p>○計画の検討に関する、情報共有、意見交換等を他の重要港湾管理者と協議するため、各管理者等を集めた協議会を開催し連携の強化を図る。</p> <p>○運天港および金武湾港・中城湾港カーボンニュートラルポート協議会を通して、各構成員と脱炭素化に向けた取組を協議することで、計画策定の進捗を図る。</p>	<p>○重要港湾の管理者や沖縄総合事務局を集めた協議会を開催し、意見交換をしたことで、情報共有等が図られ、連携の強化が図られた。</p> <p>○運天港で1回、金武湾港・中城湾港港湾で2回、港湾脱炭素化推進協議会を開催し、構成員と現状・課題等の検討事項を協議したことで、計画策定の進捗が図られた。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	全国的に脱炭素化の取組が進められ行く中で、制度整備や新技術の開発の取組も大きく進捗しているため、動向を確認していく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	全国的に脱炭素化の取組が大きく進捗しているが、検討中の制度や、未開発な技術もあることから、これらを踏まえ、港湾脱炭素化推進計画の中で、短期・中長期の計画を検討する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進	施策	②脱炭素化に向けた取組の促進
			施策の小項目名	○運輸部門の脱炭素化に向けた取組
主な取組	脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化（陸上電力供給施設の整備等）		対応する成果指標	一人当たりの二酸化炭素排出量
施策の方向	<p>・運輸部門については、自家用車、路線バス、タクシー、トラック等への電気自動車（EV）・燃料電池自動車（FCV）など次世代自動車の普及促進、基幹バスシステム導入等の交通需要マネジメント（TDM）施策の推進、鉄軌道を含む新たな公共交通システムと地域を結ぶ利便性の高い公共交通ネットワークの構築に向けた取組推進、公共交通の利用促進、航空灯火のLED化や陸上電力供給による船舶のアイドリングストップなど脱炭素化に配慮した空港・港湾機能の高度化等を推進するとともに、航空機・船舶の脱炭素化についても国と連携して取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県管理重要港湾である運天港、金武湾港、中城湾港において、カーボンニュートラルポートを形成するため、「港湾脱炭素化推進計画」を作成し、関係機関と連携することで脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化を図る。	港湾管理者	脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化		
		港湾機能の高度化検討に着手した港湾数(県管理港湾)		
		—	—	3港湾
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	【 098-866-2395 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名 港湾脱炭素化推進計画作成費補助金				予算事業名 港湾脱炭素化推進計画作成費補助金			
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度			
				主な財源	実施方法		当初予算額
各省計上	委託	—	26,818	各省計上	委託	20,000	
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画			
運天港、金武湾港、中城湾港において、港湾脱炭素化推進計画の検討を進める中で、港湾機能高度化の検討に必要な温室効果ガスの排出量等を整理する。				運天港、金武湾港、中城湾港において、港湾機能高度化の検討に着手する。			
活動指標名	港湾機能の高度化検討に着手した港湾数（県管理港湾）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	協議会の設置、開催	現状把握	—	100.0%	順調	運天港、金武湾港、中城湾港において、港湾脱炭素化推進協議会を通して、船舶を利用している事業者に対して、陸上電源や船舶の運航情報等をヒアリングした。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
令和6年度の港湾機能の高度化検討に着手に向けて、現状把握を行い検討に必要な情報収集をしたため、順調とした。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和5年度の取組改善案				反映状況			
○計画の検討に関する、情報共有、意見交換等を他の重要港湾管理者と協議するため、各管理者等を集めた協議会を開催し連携の強化を図る。 ○運天港および金武湾港・中城湾港カーボンニュートラルポート協議会を通して、脱炭素化に向けた取組を各構成員と協議することで、港湾機能高度化の検討に必要な資料を整理する。				○重要港湾の管理者や沖縄総合事務局を集めた協議会を開催し、脱炭素化の取組について意見交換をしたことで、情報共有等が図られ、連携の強化が図られた。 ○運天港および金武湾港・中城湾港港湾脱炭素化推進協議会を開催し、陸上電源の利用状況や船舶の脱炭素化の取組についてヒアリング結果等を取りまとめ協議した。			

様式 1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	全国的に脱炭素化の取組が進められ行く中で、制度整備や新技術の開発の取組も大きく進捗しているため、動向を確認していく必要がある。	③ 他地域等事例を参考とした改善	全国的に脱炭素化の取組が大きく進捗しているが、検討中の制度や、未開発な技術もあることから、これらを踏まえ、港湾機能高度化の取組においても、短期・中長期の計画を検討する。